

【第9回】

消費税率アップに賛成！

今国会の最大の焦点「消費税法案」が全く動かない。野田総理は「政治生命をかけ、不退転の決意で臨む」といつていたが、審議入りのめどさえ立たずに棚ざらしにされたままである。その間に、世論は反転し「増税反対」が60%前後になった。ひところは、社会保障の充実が約束されるなら消費増税やむなしという声が60%を超えていたはずだが…。

おそらくは、政府いや政治に対する不信感が蔓延した結果だろう。その責任は、もちろん、マニフェストを次々放棄し、政権交代への期待を裏切りつづけ失望を広げた民主党政権にある。ましてや、この期に及んでも党内意見さえ支離滅裂なのだから何をかいわんやである。しかし、こうした政局を政権奪回の絶好のチャンスとばかりに政策、つまり消費税をどうするのかを明確にしないままに「ゴネて」いるだけに見える野党の責任も大きい。

税を上げる前に「やることがあるだろう！」という主張は、正しいように見える。しかし、今、問題になっていることはもともと省くべき無駄ばかりである。いわば、削って当然の無駄を前政権、しかも戦後60年余りの間、権力を殆ど独占してきた自民党が手を付けずにきたことなのだ。彼らが、消費税を語る前提として声高に「無駄」を言い募る資格などどこにもない。その限りにおいては、実は権力の側にいながら、いつも「正義の味方」ぶってきたマスコミも同様である。新聞もテレビも「私たち庶民の生活」というが、彼らに「庶民」の代弁を頼んだ覚えなどない。少なくとも、マスコミ関係者の多くが10%程度の消費税など「屁とも」思わない程度の暮らしをしていることは誰でも知っている。

そもそも税は、国民が連帯して互いの社会とその下での生活を支えあうという仕組みに合意したうえで、払える者から払っていくというルールのもとに存在する。「国家とは、ある階級が他の階級を支配し抑圧するための装置である」という思想に立つのならいざしらず、国の役割は国民の生命と安全を守ることにあると考えるならば、そのコストは互いに支えあわねばならない。それが税である。

しかも、この国が積み上げてきた借金は今や1000兆円にもなろうとしている。いわゆるバブル崩壊以後、「景気回復」という掛け声で政策を選択してきた「ツケ」が、結局、今日の莫大な借金をうんだ。しかも、残念だが、その「余剰」に多少なりとも国民も与かってきたことも事実である。少なくともそういう政治を選択してきた責任からは逃れられない。そうした「ツケ」を次の世代に先送りすることは正しいのだろうか。消費税の問題は政治家の問題ではない。我々国民がどういう選択をするかということである。さしあたって、少なくとも社会保障制度の持続可能性を担保させ、そして無駄な使い方を許さない監視を強め、迫りくる財政破たんを回避するために、消費税率アップに応じることを選択すべきではないか。

我が国が作り上げてきた諸制度を維持するために、世界の先進国でも例外的に低い税率や国民負担率を続けることは全く現実的ではない。むしろ、それなりの税金を払いつつ納税者が自らの責任として政治に物申す文化を創り出すことが必要と思われる。

佐藤 進（昴☆共生社会研究所所長）